

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	総務課	重点項目	産業経済局の運営及び北九州市新成長戦略の推進			
	課長名	三浦 隆宏		コスト	事業費	人件費	目安の金額
			28年度当初予算額				
				2,753,809 千円		69,000 千円	職員 5 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		職員給	産業経済局の職員給	職員給	—	—
2		産業振興一般事務(総務課)	一般事務費	その他	—	—
3		研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費			
4		わっしょい百万夏まつり(賃金)	わっしょい百万夏まつりに係る臨時的任用職員の賃金			
5		繰出金	一般会計から特別会計(卸売市場、渡船、土地取得)への繰出金			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	雇用政策課	重点項目	・若者、中高年齢者の地元雇用及びU・Iターン促進						
	課長名	天本 克己		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長	2	人
		28年度当初予算額			140,500 千円		係長	5	人	
				574,141 千円				職員	9	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		北九州市版・地域しごと支援センター事業	本市の若者と女性の就労支援の拠点とするため、既存の「若者ワークプラザ北九州」と、新たに設置する「(仮称)女性活躍推進センター」やU・Iターン相談窓口を合わせ、北九州市版・地域しごと支援センターとして相互の機能強化を図る。	若者の地元就職の促進及び定着	地元企業と若年求職者のマッチングの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市版・地域しごと支援センターとして若者・女性就業支援の機能を集約 ・若者・学生等に対する地元企業の魅力発信や就職関連情報の提供・マッチング機会の充実 ・企業・学生の参加者数増加など地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実
2	○	若者ワークプラザ北九州運営事業	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。			
3		若年者求人開拓・正規雇用促進事業	市内企業を訪問して正規雇用を中心とした求人開拓を行うとともに、正規雇用につながる助成制度やセミナー等の案内、企業における人材確保に関する課題・要望等の聞き取り・相談等に応じる。			
4		北九州市版・地域しごと支援センター求人求職者情報システム運用保守業務	北九州市版・地域しごと支援センターで使用する情報システムの運用保守を行う。			
5	○	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。			
6		若者ワークプラザ北九州マッチング事業	雇用情勢の改善により、人手不足となっている地元企業の人材確保を支援するとともに、若年求職者が職場実習を通して自身の適性を把握することで雇用のミスマッチを防ぐ。			
7	○	北九州みらい人材育成事業	北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に、地元企業でのインターンシップ等を実施する。			
8		学生の地元就職促進事業	大学生の地元就職を促進し、地元中小企業の人材確保を支援するため、民間就職情報サイトを活用した採用支援を行うほか、地元企業PR冊子の作成等を行う。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
9	○	高齢者雇用環境づくり事業	高齢者就業支援センターを拠点として、高齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組実施	地元企業と中高年齢求職者のマッチングの強化	・中高年齢者に対する就業支援(カウンセリング・能力開発など)・マッチング機会の充実
10	○	再就職トータルサポート事業	中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図る。			
11		シニア・ハローワーク(仮称)連携事業	本市への「シニア・ハローワーク(仮称)」の試験的設置に向けて、CCRC構想との効果的な連携等に係る調査検討や、設置に係る環境整備・広報事業を実施。			
12		シルバー人材センター運営補助	働く意欲のある高齢者に就業の機会を提供することを目的とした(公社)シルバー人材センターの運営補助を行う。			
13	○	若年者正規雇用創造チャレンジ！！事業	地元企業の新分野進出等による新規採用及び非正規から正社員への転換について、当該人件費の一部を助成することで、若年者の正規雇用を促進する。	正規雇用の増加を進める企業への支援	若年人材の安定的な雇用の受け皿の確保	・事業の拡充・充実及び地元企業への国の助成制度の紹介・啓発の実施
14		安心して働ける労働環境づくり事業	安心して働ける労働環境を作るため、巡回労働相談を行うほか、ガイドブックの配布等を実施。		若者が安心して地元で働くための環境づくり	
15		(仮称)産業技術保存継承センター館内情報システム更新事業	産業技術保存継承センターで利用している情報システムの保守契約終了に伴い、システムの改修・更新作業を行う。	産業技術保存継承センターの運営支援	イノベーションの機会創出を目的とした活動の継続実施。	・魅力ある企画展やプログラム等の実施。
16		産業技術保存継承センター管理運営事業	産業技術保存継承センターで利用している情報システムの保守契約の1年延長を行う。			
17		産業技術保存継承センター土地賃借事業	施設の敷地の有償賃貸借部分に係る賃貸料を支払う。			
18		産業技術保存継承センター管理運営事業(指定管理者分)	指定管理者制度を導入し、施設管理・運営を円滑かつ効率・効果的に実施する。			
19		産業技術保存継承センター管理運営事業(直執行分)	施設内における書籍販売に係る手数料を支出する。			
20	○	北九州技能伝承推進事業	高度技能者を「北九州マイスター」や「北九州技の達人」に認定するとともに、その技能を継承するための活動を支援する。	技術・技能の振興	ものづくり技術・技能伝承事業の活性化	・認定制度や技能伝承講座のPRの強化による認定者・講座受講者増。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
21		雇用の安定と拡大推進事業	雇用・労働情勢の把握に努め、新たな制度や施策の改正等の周知啓発を行う。	雇用・労働行政の推進及び勤労者福祉の向上	勤労者や企業等へ労働関係の新たな制度の創設や、法改正等についての適切な情報提供	・「北九州しごと☆まるごと情報局」の運営を通じた就職支援サービス及び関連情報の提供。
22		労政一般(産業経済局)	一般事務費及び、労働団体への補助と連絡調整等を図る。			
23	○	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターンの促進	地元企業とU・Iターン就職希望者のマッチングの強化	・本市へのU・Iターン就職希望者の登録を促進するため、首都圏での活動(案内窓口の設置・個別相談会の開催など)を拡充

地方創生加速化交付金関連事業一覧

事業費	27年度補正予算額(繰越)
	50,000 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		北九州ゆめみらいワーク事業 【地方創生・H28・2月補正事業】	学生や保護者、教員等を対象に、地元企業の仕事内容や様々な職業の話を直接聞き、体験できるイベントを開催し、地元企業の魅力等を伝えるとともに職業観を醸成し、各自に合った職業選択と将来の地元就職につなげる。	若者の地元就職の促進及び定着	地元企業と若年求職者のマッチングの強化	・若者・学生等に対する地元企業の魅力発信や就職関連情報の提供

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 国際ビジネス政策課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業の国際競争力向上を図り、海外販路拡大を支援する。 ・外国企業への対内投資(誘致)を促進する。 ・国際ビジネス支援機能及び環境の充実・強化を図る。 						
課長名	藤嶋 昌彦	コスト	事業費	28年度当初予算額 172,230 千円	人件費	目安の金額 89,000 千円	課長 1 人	係長 4 人	職員 5 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新・北九州・ベトナム中小企業経営者交流事業	市内企業のベトナムでの更なる事業展開を支援するため、日本企業の経営手法の習得などを含めた両市中小企業経営者間のビジネス交流を推進する。	海外販路の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場が縮小する中、地域企業においても、海外を視野に入れた企業活動が求められる。 ・関係機関との連携強化する。 ・市内企業のニーズに合った商談の機会を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外への販路開拓・拡大の機会を提供する。 ・アジア地域をはじめとする経済交流ネットワークの充実を図る。 ・食品の海外販路開拓支援を強化する。
2		北九州ブランド海外展開支援事業	市内で生産・販売される食品や食品加工品のほか、小倉織のような北九州発の伝統工芸品などを対象に、地元企業の海外販路拡大を支援する。			
3		新・国際ビジネス部会開催経費	日本(北九州・下関・福岡・熊本)と中国(大連・青島・天津・煙台)、韓国(仁川・釜山・蔚山)の11会員都市の行政・関係団体・企業が本市に集まり、経済貿易の協力、企業間交流の推進について協議するとともに、見本市にも参加し、商談等を行う。【開催当番市】			
4		新・日中経済観光交流会・全体会議開催経費	「(仮称)日中経済観光交流会 in 北九州」の開催。			
5	○	国際競争力強化事業	販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。			
6		新興国市場開拓支援事業	成長著しい新興国との経済交流を進め、市場を開拓する。			
7		欧州等企業展開支援事業	環境技術や工場自動化設備をはじめとする先端的な独自技術を保有する北九州市内企業の欧州等海外展開を支援する。			
8		北九州市中小企業海外展開支援助成金	海外市場調査や見本市出展などに対して一部助成する。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
9		新・トップセールスによる対日投資PR事業	政府が日本再興戦略において対日直接投資の倍増をかかげる中で、本市においても国等が行う対日投資セミナーに帯同し、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うもの。	対内投資の促進	外国企業の直接投資案件が少ない。	情報提供・PRを強化する。
10	○	対日投資促進事業	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。			
11		新・大学・高校等との連携による地元中小企業とのグローバル人材育成事業	地元の学生を海外で行われる商談会に参加させ、商談会の準備等の事業の一端を担わせることで、地元企業の海外展開支援と学生の地元企業への関心を高める。	国際ビジネス支援機能の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・国際ビジネスが生まれる環境の整備が必要。 ・グローバル人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)を継続して運営する。 ・企業とのグローバル人材のマッチング機会を創出する。
12		国際ビジネス拠点整備事業	AIMビル内のKTIセンターの機能充実・強化を図る。			
13		貿易振興資金融資	海外企業との輸出入取引などに必要な資金を融資することにより、貿易振興を図る。			
14		産業振興一般事務(国際ビジネス政策課)	一般事務費	その他	—	—
15		公用車リース	車両リース代			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	産業政策課	重点項目	・「北九州市新成長戦略」の推進 ・スタートアップ支援の充実						
課長名	中島 尚		コスト	事業費	28年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	2	人
					101,312 千円		73,000 千円	係長	2	人
								職員	4	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新成長戦略推進事業	新成長戦略の推進を図るため、市内企業の動向調査や、新成長戦略推進懇話会(有識者会議)を運営する	北九州市新成長戦略の推進	・北九州市新成長戦略の着実な推進 ・地元企業の競争力強化	・全庁的推進体制の強化、戦略の進捗状況のPR強化 ・地元企業との情報交換会を通じて、企業のニーズ把握に努め、適切な対応や企業マッチングなどに取り組む
2		新・下関市との産業連携推進事業	関門経済圏の新たな産業拠点化に向け、本市と下関市の現状の把握やその方策に関する調査を実施する			
3		新・中核企業集積・活性化フォーラム	地元中核企業の潜在能力の掘り起こしや、全国発信を通じた関連する全国の中核企業とのネットワーク化、企業間交流を推進する			
4		新・北九州スタートアップ移住促進事業	「日本一起業しやすいまち」を目指し、産学金官が連携した相談・交流の場づくり等、起業環境の整備の更なる充実を図る	スタートアップ支援の充実	・起業関心層の関心喚起 ・スタートアップに関する取組の周知 ・移住を促進するための起業環境の整備	・大学、高専、地元企業などの関係機関の巻き込み・協力体制の強化 ・起業家のビジネスチャンスのきっかけ作り・拡大のため、企業・大学・公的機関・金融機関との引き合わせ機会の提供 ・活動内容のPR強化
5		新・商工貿易会館改修事業	商工貿易会館に係る改修補修	その他	-	-
6		商工貿易会館運営(指定管理者管理業務)	商工貿易会館に係る指定管理			
7		商工貿易会館運営	商工貿易会館に係る一般事務経費			
8		産業振興一般事務(産業政策課)	産業政策課における一般事務経費			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	サービス産業政策課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・国内潜在需要に対応したサービス産業の振興を図り、新たな雇用を創出する。 ・地域企業が元気に活動し続ける環境整備に取組み、中小企業の競争力の向上を図る。 			
	課長名	田中 規雄		コスト	事業費	28年度当初予算額 32,203 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	サービス産業振興事業	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	サービス産業の競争力強化	サービス産業の振興策についての普及啓発やサービス事業者への支援	サービス産業の生産性向上に関する具体的な取組みを支援する。
2	○	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	生活支援関連サービスを地域密着・課題解決型の産業として総合的に振興することにより、地域経済の活性化と新たな雇用創出の実現を図る。	健康生活サービス産業分野における雇用の創出	健康・介護、女性・若者、子育て・教育等の健康・生活サービス産業のビジネス化	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・生活サービス産業分野における課題やニーズの抽出と共有化を図り、企業間連携を促進する。 ・民間事業者等の優れたアイデアの事業化を支援し、事業化に必要な費用の一部を助成する。
3	○	健康・生活産業振興事業	北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数の企業によるサービスの複合化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。			
4	○	リノベーションまちづくり推進事業	遊休不動産の再生を図るために、リノベーションスクールを行い、新規創業者や新規雇用者の創出並びに街なかのにぎわいづくりを拡大させる取組みを推進する。	新規雇用者・にぎわいの創出	市内の他地域での展開	リノベーションスクールとあわせて、不動産オーナーの物件活用意欲を喚起する講座や、ビジネスオーナーに対するビジネスセミナーを開催する。
5		産業振興一般事務(サービス産業政策課)	一般事務費。	その他	—	—

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	新産業振興課	重点項目	・新成長戦略に掲げる「地元企業の高度化・新製品開発支援」で研究開発の促進を行う ・外郭団体の事業や組織の更なる選択と集中を図る一方、戦略的分野(自動車・ロボット、環境エレクトロニクス、情報産業)を中心に研究開発を推進するとともに、その成果が実用化・事業化へつながるような科学技術イノベーションの好循環を創る。						
	課長名	仲道 裕一		コスト	事業費	28年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	3
					1,679,221 千円		174,500 千円	係長	8	人
								職員	8	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	新・次世代自動車中核技術研究開発・実証拠点化事業	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。	新産業振興 産学連携	研究開発推進体制の強化	研究開発をより円滑に進めるため、支援体制を強化する。
2	○	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、研究開発を促進すると共に国内外のネットワーク作りに取り組む。	オープンイノベーションによる研究者・技術者の集積と産業振興	研究拠点化の推進のための環境整備	市直営の研究所開設による体制拡充
3		新・学術研究都市管理運営事業(機器・設備更新)	北九州学術研究都市内の産学連携施設、共同利用施設における機器・設備の中で老朽化しているものについて更新を行うもの。	学術振興	施設の老朽化、北九大との棲み分け	学研都市のインフラ整備のため、必要な機器・設備の更新を行う
4		新・公用車リース	学術研究都市にある新産業振興課分室用に、新たに公用車のリース契約を1台行うもの。	その他	—	—
5		学術研究都市留学生宿舍管理運営事業	「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指す北九州学研都市に、海外からの優秀な人材を受け入れるため、生活の基盤となる住宅の整備を図るもの。	学術振興	留学生宿舍の不足	学研都市内の各大学と事前調整を行い、安定的な宿舍の運営を継続する。
6	○	学術研究都市管理運営事業(債務負担)	北九州学術研究都市の各種機器、システムのリース料	学術振興	老朽機器、システムの更新	研究開発環境維持のため、必要な機器等を設置する。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
7	○	学術研究都市管理運営事業 (指定管理)	民間等のノウハウを最大限に生かすことにより、利用者の多様なニーズに応え、市民サービスの向上を図り、多様で効果的な施設運営を図るもの。	学術振興	施設の老朽化、北九大との棲み分け	必要に応じ、業務内容及び人員配置を見直し、効果的な管理運営業務を行う。
8		学術研究都市共同利用施設等建設事業	北九州学術研究都市の共同利用施設等の修繕工事及び環境整備を行うもの。	学術振興	施設の老朽化	学研都市のインフラ整備のため、必要な修繕工事を行う
9		産業振興一般事務 (新産業振興課)	一般事務費	その他	—	—
10	○	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	市内中小製造業の生産現場へのロボット導入を進めることにより、市内のものづくり企業の生産性の向上や競争力の強化を図る。	新産業振興	市内中小製造業がロボットを導入しやすい環境づくり(財政的な支援、成功事例の紹介など)	産業用ロボット導入支援センターの機能強化を図る。
11	○	次世代自動車産業拠点化事業	「北九州市新成長戦略」のリーディングプロジェクトである「次世代自動車産業拠点の形成」実現に向け、研究開発拠点の誘致を行う。	新産業振興	研究開発拠点誘致の強化	次世代成長型部品メーカーの研究開発拠点誘致を積極的に行う。
12	○	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	新産業振興 産学連携	市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すためより一層の選択と集中及び事業の精査。	市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、一部研究開発の助成金については、大学との連携を必須条件とする。
13		重点産業振興事業	環境配慮のものづくりや高齢化社会対応の製品づくりなど、新たに求められている産業について、本市の強みを生かした高付加価値ものづくりクラスターの形成を図るとともに、他自治体等の広域連携の促進による産業支援体制の構築、国の施策の活用による地域産業の活性化に取り組む。	新産業振興	ものづくりクラスターの形成、広域連携の促進	地域企業の技術力強化・新規分野参入の支援や、高度人材の育成を強化する。
14	○	情報産業振興事業	すべての産業を支える基盤産業である情報通信産業の振興と新サービスの創出を目指して事業を推進する。	情報産業振興	ICTを活用した地域課題解決と新サービス創出による産業振興	e-PORT構想2.0に基づく事業の見直しと支援体制の強化を実施

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
15		九州ヒューマンメディア創造センター管理運営事業	公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センターを管理・運営するための費用補助。	情報産業振興	より効果的な公益財団運営	事業の選択と集中を行い、適正な人員配置を行う。
16	○	学術研究拠点推進事業	学術研究都市の一体的な管理運営、大学間連携、留学生支援、産学連携、地域連携及び中小企業支援等を推進する(公財)北九州産業学術推進機構に対し、運営費補助金を交付する。	産学交流の促進や研究開発支援、高度人材の育成、その他重点分野の推進	産学連携事業等を推進し、研究開発拠点としての機能を高め、成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査が必要	本市の新成長戦略をより効果的に進めるため、事業の一層の選択と集中を図る。
17	○	学術研究都市管理運営事業(財源配分)	北九州学術研究都市の広告事業及び学研都市関連の備品整備	学術振興	効果的な広告事業及び適正な備品配置	効果的な広告を行うこと及び備品を適正に配置することにより、施設の利便性を維持する。
18	○	海外連携プロジェクト助成事業	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援をする。	優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指す	効率性を更に高めるための仕組みづくり	審査基準の見直しの検討(研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を採用する仕組みづくり)をする。
19		高等教育研究機能充実事業(学研分)	高等教育機関の充実及び機能強化を図ることにより、産学連携を通して既存産業の強化と新産業創出につなげ、北九州学術研究都市の整備と共に幅広い産業振興を図る。	高等教育機関の機能強化を図ることにより幅広い産業振興を目指す	成果を更に高めるための仕組みづくり	効果的な事業の実施をする。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
20		地域イノベーション戦略推進事業	「地域イノベーション戦略支援プログラム(文科省)」を活用し、地域に蓄積したもののづくり技術の高度化、新産業の集積を目指し、研究開発の支援を実施する。	地域に蓄積したもののづくり技術の高度化と新産業の集積	効果的な研究開発支援	関係先との連携手法の確立による効果的な支援の実施
21		知的財産活用促進事業	市内中小企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、知財に関する情報検索指導、出願相談、流通活動等を行うもの。	市内企業等の各種知的財産支援	中小企業への特許・商標等に関する知識の普及促進	知財専門家(弁理士・弁護士)による相談や派遣制度の活用推進。

地方創生加速化交付金関連事業一覧

事業費	27年度補正予算額(繰越)
	20,000 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	新・ロボット産業振興事業(特区関連) 【地方創生・H28・2月補正事業】	国家戦略特区の指定を受け、介護施設での実証実験に提供する新たな介護ロボットの開発支援・実証を行うとともに、介護ロボットの普及促進や導入補助を実施する。	新産業振興	介護現場のニーズに合った介護ロボット等の開発	開発現場と介護現場のマッチング機能及び開発・実証支援の強化

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	学術振興課	重点項目	・公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。				
	課長名	吉永 一郎	コスト	事業費	28年度当初予算額 2,665,653 千円	人件費	目安の金額 36,500 千円	課長 1 人 係長 1 人 職員 2 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	北九州市立大学環境技術研究所整備事業	環境技術研究所の研究拠点の整備を行う。	公立大学法人北九州市立大学の支援	・北九州市地方独立行政法人評価委員会から、「大学運営の長期的な展望を明確にし、将来ビジョンを確立して、それに向かって有効な施策を順次展開することを期待したい。」と評価されており、今後の取組を注視していくことが必要。	公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営を確保するとともに、教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。
2	○	北九州市立大学施設整備事業(老朽化施設改修)	耐震改修工事、外壁改修工事など、老朽化施設の改修等を行う。			
3	○	公立大学法人北九州市立大学運営事業(退職手当分)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金(退職手当相当分)」を交付する。			
4	○	学術情報センターキャンパスネットワーク使用料	学術研究都市内情報通信系サービスの北九州市立大学利用分に係る経費を負担する。			
5	○	公立大学法人北九州市立大学運営事業(法定福利費)	公立大学法人の設置者である市が負担すべき法人教職員に係る法定福利費を計上する。			
6	○	公立大学法人北九州市立大学施設整備事業(国際環境工学部備品整備等)	公立大学法人北九州市立大学国際環境工学部の施設整備・備品整備等に必要な経費を負担するもの。			
7	○	公立大学法人北九州市立大学運営事業(標準運営費)	公立大学法人の運営業務に必要な財源として「運営費交付金」を交付する。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
8		大学等誘致・整備促進助成事業	市内において大学等又はその学部等を新設し、又は収容定員を増加する学校法人等に対して、その経費の一部を助成する。	学術研究の振興を促進するとともに、市内学生数の増加を図る	・更なる高等教育機能の充実や北九州市新成長戦略に沿った人材育成機能の強化を図る。	・北九州市新成長戦略のさらなる推進のため、助成制度を1年延長する。
9		高等教育研究機能充実事業	市内にある高等教育機関への入学者数の増加を図るため、市内大学等のPR活動を行う。		・市内における若年層人口の流出の抑止と流入の促進を図る。	・より効果的なPR方法の検討を行う。
10	○	学術・研究振興事業	市内の大学教員や連携を行う大学等の研究や取り組みに対し、助成を行う。	知的基盤の強化	・研究活動の更なる高度化・活性化。	・より効果的な制度とするために、適正な助成上限額及び助成件数の検討を行う。
11		学術振興一般事務	学術振興課が所管する各業務を円滑に執行する。	その他	—	—

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 中小企業振興課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興条例において定められている中小企業の振興を総合的に推進する。 ・国の認定を受けた「北九州市創業支援事業計画」を推進することで、創業環境の整備に努める。 ・「小規模企業振興基本法」に基づき、小規模企業の支援体制を強化し、持続的発展を支援する。 ・中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上を図る。 				
			課長名	吉武 聡	コスト	事業費	28年度当初予算額 65,545,771 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		中小・小規模企業総合支援事業	「北九州市中小企業振興条例」を多くの企業や市民等に周知するとともに、中小・小規模企業の実態の把握とフォローアップ、中小企業団体等との意見交換など、条例の趣旨を実現するための事業を実施する。	中小企業振興の総合的な推進	・中小企業振興条例に定められた市の責務を果たすことが求められている。	・官民が一体となった総合的な支援体制を整備するとともに、中小企業団体や学識経験者等の意見を聞き、施策に反映させる。
2		新・北九州テレワークセンター集中自動検針装置更新工事	北九州テレワークセンター内の、各テナントの電力使用量を自動集中検針する装置の更新工事を行う。	ベンチャー・創業支援環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「産業競争力強化法」に基づき策定した「北九州市創業支援事業計画」を推進し、創業促進の取組みを強化することが求められている。 ・地域経済の活性化及び新規雇用の創出に寄与する有望なベンチャー企業の創出・育成が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の創業支援機関と連携し、創業予定者及び創業間もない事業者に対して創業支援の取組みを強化する。 ・ベンチャー支援会社のノウハウ・人脈等を積極的に活用し、起業を目指す若者や学生を掘り起こす。 ・インキュベーション施設でのインキュベーション・マネージャーによる積極的な支援を行い、引き続き効率的な事業運営を行う。
3		新・北九州市地域情報ネットワーク(研究開発系)廃止に伴うサーバー移設工事	現在東田e-Portセンターに設置されているテレワークセンター用のサーバーをテレワークセンターサーバー室に移設する。			
4		新・保守部品の供給終了に伴うAIM防災システム更新工事	北九州テレワークセンター内の防災システムについて、保守期間の終了に伴い、現在の機器の修理が不可能となるため、更新工事を行う。			
5		北九州テレワークセンターPBX保守・運用事業	北九州テレワークセンター内に、PBX(機内交換機)を設置する。			
6		北九州テレワークセンター管理運営事業	北九州テレワークセンターを指定管理業務として運営し、ベンチャー企業のビジネス展開の拠点として良好なオフィス環境を提供する。			
7	○	ベンチャー総合支援事業	ベンチャー企業等に対して、インキュベーション・マネージャーによる創業期の経営支援を重点的に実施するとともに、「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通じた交流促進等を行う。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
8		新・ゲンバ男子運営事業	製造業のイメージアップなどを図るため、現場で生き生きと働く若手社員(男女)の姿を紹介する専門サイトの運営を通して、市内中小製造業における深刻な人手不足やものづくり技術の伝承等の課題である若年者の人材確保を支援する。	中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上	中小企業の経営力強化を図るため、相談業務や融資、競争力強化に向けた販路開拓や技術開発等の支援施策の充実が求められている。	企業ニーズをふまえ、事業内容を精査しながら、引き続き効率的な運営に努めていく。
9	新・中小企業人材確保支援助成金	市内中小企業で構成された団体が独自に取り組む業界の魅力等を伝える啓発や職場環境改善のための事業経費の一部助成により、市内中小企業の最優先の経営課題の一つとなっている若者や女性等の人材確保を支援する。				
10	中小企業融資損失補償	中小企業融資の返済が不能となった場合に、福岡県信用保証協会の代位弁済により発生する損失の一部を補償することで、市内中小企業の円滑で有利な資金調達を支援する。				
11	中小企業融資	市内中小企業者に対し、長期・低利の各種事業資金を融資する制度を運用する。				
12		開業支援資金融資	中小企業の新規開業に加え、開業後の事業拡大期の資金調達を支援する。	中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上	中小企業の経営力強化を図るため、相談業務や融資、競争力強化に向けた販路開拓や技術開発等の支援施策の充実が求められている。	企業ニーズをふまえ、事業内容を精査しながら、引き続き効率的な運営に努めていく。
13		新成長戦略みらい資金融資	北九州市新成長戦略を支援するため、市の認定等を受けて事業展開する中小企業の資金調達を支援する。			
14		中小・小規模企業資金調達円滑化支援事業	中小企業の融資相談窓口において、中小企業診断士等の金融相談員を配置し、市や県等の融資制度の中からそれぞれの企業に最適な制度を紹介する。			
15	○	中小企業技術開発振興助成金	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。			
16		戦略的経営支援事業	課題解決のために社内にプロジェクトチームをつくるなど、全社を挙げて企業体質の変革や経営革新に取り組もうとしている中小企業に対して、長期間の専門家派遣を行う。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
17		建設業総合対策事業	中小建設業の経営革新や新分野進出等の取組を支援するため、セミナーの開催や専門家の派遣、さらに新分野進出の助成などの総合的な支援を行う。	中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上	中小企業の経営力強化を図るため、相談業務や融資、競争力強化に向けた販路開拓や技術開発等の支援施策の充実が求められている。	企業ニーズをふまえ、事業内容を精査しながら、引き続き効率的な運営に努めている。
18	○	経営リーダー育成支援事業	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持つ人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために、各種専門講座等を実施する。			
19		オンリーワン企業創出事業	北九州発の独自の技術・製品・サービスを提供する優れた中小企業を「オンリーワン企業」として認定し、本市の看板企業として市内外に情報発信・プロモーションを行う。			
20		北九州発！新商品創出事業	市内中小企業が技術開発助成制度等を活用して開発した優れた新商品を市が認定し、市が随意契約で購入するとともに、認定した新商品の販路開拓やPRを支援する。			
21	○	ビジネスチャンス拡大支援事業	地元中小企業の受注拡大・販路開拓を支援する。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート			
22		四都市交流連携事業	九州の四都市（鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市）が一体となり、首都圏などの市場に向け、地元中小企業の販路拡大を支援することで、地域経済の振興を図る。			
23	○	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業支援法第7条に基づき、（公財）北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年に北九州市中小企業支援センターを開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供する。			
24		中小企業団体育成支援事業	中小企業支援機関や中小企業団体の事業費の一部を助成することで、中小企業の育成・振興を図る。			
25		産業振興一般事務（中小企業振興課）	一般事務費。	その他	—	—

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	企業立地支援課	重点項目	・企業立地促進による雇用創出 ・地元企業支援				
	課長名	神野 洋一		コスト	事業費	28年度当初予算額	人件費	目安の金額
					5,671,174 千円		192,500 千円	係長 6 人
								職員 10 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		本社機能移転等PR事業	本社機能等の移転のため、本市の優位性であるBCP等のPRを行い、企業誘致を図る。	企業立地促進による雇用創出	・本社機能等の誘致 ・重点誘致産業等今後成長が見込める産業の誘致拡大	・地方創生による本社機能等の地方移転の気運醸成の機会をとらえ、企業誘致を図る。 ・重点誘致産業等の誘致推進に向け、首都圏を中心とした誘致活動に取り組む。
2		首都圏企業誘致推進事業	首都圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。			
3		中京・関西圏企業誘致促進事業	中京・関西圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。			
4	○	企業立地促進事業	誘致対象企業を発掘し、企業訪問を行うとともに、PRツールとなるパンフレットの作成や展示会への出展を行うなどし、本市への立地促進を図る。			
5	○	航空機産業誘致促進事業	成長産業である「航空宇宙産業」において、今後需要が増える航空機の生産拠点の誘致に向けて市内企業のポテンシャルを高めるなどの環境整備を行うもの。			
6		環境・エネルギー産業誘致促進事業	重点誘致分野である「環境・エネルギー産業」に加え、次の成長産業として期待する「高機能／特殊素材、ケミカル」をターゲットとした戦略的な誘致活動を展開するもの。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
7		本社機能等移転・拡充支援事業	首都圏等からの本社機能などの移転や、市内企業の工場等の拡充・拠点集約を促進するため、補助制度の新設及び既存の企業立地促進補助金を拡充し、企業誘致を図る。	企業立地促進 インセンティブ	本市への企業の立地促進を図るため、誘致インセンティブとなる効果的な制度が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金については、効果的な補助制度となるよう、協議検討を行う。 ・融資については、新設・増設の可能性のある企業について、提携金融機関と連携し、情報提供を行う。 ・企業立地案内パンフレットやホームページなどを活用し広く情報発信を行う。
8		企業立地促進補助金	市内立地(新設・増設)企業に対し、一定の雇用を創出する場合に、補助金を交付するもの。			
9		国際物流特区企業集積特別助成金	H23制度廃止により新規案件の受付終了。交付事務のみ行っている。			
10		環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金	低炭素社会の実現に向けた温室効果ガス削減に貢献する技術開発・製品製造に取組む企業の集積促進を目的とし、対象企業に助成金を交付するもの。			
11		オフィス立地促進補助金	市内に事業所を設置する企業に対し、一定の雇用を創出する場合に、補助金を交付するもの。			
12		市街地臨海部企業集積特別助成金	市街地に隣接するインフラの整った企業遊休地を活用し、新事業及び工場等を誘致することにより、本市経済の振興・雇用の創出、及び市街地の活性化を図る。			
13		企業立地促進資金融資	市内において工場、事業所等を新增設しようとする企業に対し、低利な融資を提供することで、企業立地を促進し、本市経済の振興及び雇用の創出・拡大を図る。			
14		コンタクトセンター人材発掘・採用支援事業	高校生等にコンタクトセンターの職場体験を行ない、採用拡大を図るもの。	人材育成採用支援	・コンタクトセンター・情報IT企業向け人材の不足	・情報IT企業向け人材採用・育成支援事業を実施する。
15		情報IT人材採用・育成支援事業	本市に立地する情報IT企業が必要とする人材の確保のため、採用・人材育成の支援を行う。			
16	○	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業	若松区響灘エリアに集積する工場群や、ひびきLNG基地から発生する予定の未利用エネルギー、同エリアのユーティリティを活用した産業誘致の可能性を検討するもの。	新たな産業の発掘	本市のポテンシャルを活かした新たな産業の発掘と関連企業誘致	個別ニーズを踏まえたインフラ整備要件・機能の具体化、整備着手に向けた推進体制・スキーム作成を検討する。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
17	○	地元製品街かどショールーム事業	「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行うもの。	地元企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地元製品の認知度の低さ、利活用の促進 ・地元企業の競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模集客施設(北九州スタジアム)の建設に合わせて実際に使用された地元製品を紹介する展示を行う。 ・地元企業への定期訪問や情報交換会などを通じて、企業のニーズ把握に努め、適切な対応や企業マッチングなどに取り組む。
18	○	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	地元企業の技術力等の情報発信やビジネスマッチングを行う。			
19		テクノパーク整備事業	分譲に必要な整地工事及び鑑定、維持管理等を行うもの。	産業用地整備	分譲用地の整備	区画道路を整備する。 分譲用地の調査を実施する。
20		産業支援団地維持管理	サイエンスパーク、野面内陸型団地、テクノパーク八幡西調整池の維持管理を行うもの。			
21	○	北九州空港跡地産業団地整備事業	地域への経済波及効果の高い自動車関連企業を中心とした新産業拠点とするため、産業団地の整備を行うもの。			
22		北九州臨空産業団地整備事業	生産物流機能を持った企業の集積を図るため、産業用地の整備と維持管理を行うもの。			
23		サイエンスパーク整備事業	企業ニーズに応じた用地を提供できるよう、必要に応じた整備を行うもの。			
24		産業振興一般事務(企業立地支援課)	企業誘致を進めていく上での諸活動経費(一般事務費)	その他	-	-
25		公債償還特別会計繰出金	公債償還に関する経費			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	観光課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・小倉城周辺の魅力向上、整備 ・外国人観光客なども含めた観光地としての受入体制の整備 ・WEB・プロモーションなどによる本市の認知度・イメージアップ、情報発信 					
	課長名	日々谷健司		コスト	事業費	28年度当初予算額 403,121 千円	人件費	目安の金額 163,500 千円	課長
								係長	5 人
								職員	9 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		小倉城周辺魅力向上事業	観光客増加に向けて、小倉城および周辺エリアの整備・イベントの実施などを行う	観光施設の管理・運営・整備	<ul style="list-style-type: none"> ・小倉城周辺の魅力向上 ・施設の耐震確保及び整備 ・観光施設・サービスの魅力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード・ソフトの両面から事業を実施する ・施設の耐震補強、改修・整備を行う
2		めかり山荘跡地活用事業	めかり山荘跡地の整備を行う			
3		皿倉山ケーブルカー運行事業	皿倉山ケーブルカー・スロープカーの鉄道施設等の大規模改修やオーバーホール等を実施する			
4		平尾台自然観察センター管理運営事業	平尾台自然観察センターの指定管理料			
5		皿倉地区観光振興事業	皿倉山ビジターセンターおよび山頂のにぎわい創出のため、山頂施設の管理運営を行う事業			
6		観光施設等管理事業	観光地に関する施設の管理を行う事業			
7		小倉城庭園管理運営事業	小倉城庭園の管理運営に対し、必要な経費の一部を負担するもの			
8		小倉城管理運営業務	小倉城の管理運営に対し、必要な経費の一部を負担するもの			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
9		観光関連施設整備事業	観光案内板等の改修を実施する事業	観光施設の管理・運営・整備	<ul style="list-style-type: none"> ・小倉城周辺の魅力向上 ・施設の耐震確保及び整備 ・観光施設・サービスの魅力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード・ソフトの両面から事業を実施する ・施設の耐震補強、改修・整備を行う
10		小倉城庭園文化講座開催事業	小倉城庭園で開催される各種文化講座の実施対し、必要な経費を負担するもの			
11		パラグライダー振興事業	北九州パラグライダー振興会への負担金			
12		新・世界遺産を活かした観光客周遊促進事業	世界遺産と本市の他の観光資源を組み合わせた周遊観光を促進する様々な取り組みを実施し、観光客の宿泊増を図る。	観光客誘致促進	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の観光地としての知名度の低さ ・市内で観光客が周遊していない ・宿泊客数を増加させる ・国内外からの観光客誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地としての本市の認知度を高めるため、WEBを活用し観光情報・ブランドイメージを発信する。 ・市内を周遊させるために観光マップやモデルコースを作成する ・戦略的にプロモーションを展開し、国内外から観光客を誘客する
13		新・北九州夜景魅力向上事業	市内外の方々にとって魅力的な街となるよう、地域資源のライトアップをはじめとした北九州夜景の魅力向上の方向性について検討する			
14	○	観光振興対策推進事業	観光案内所等における業務など観光振興を図る			
15		東九州道開通を契機とした戦略的誘客促進事業	東九州自動車の開通に伴い、別府市・宮崎市と連携し観光客誘致を行う			
16		四都市交流連携事業	鹿児島市・熊本市・福岡市と連携し、東アジアからのさらなる観光客誘致を目指す			
17		東アジア観光客誘致推進事業～ビジット北九州～	韓国・台湾・香港・中国をターゲットにし、市内観光関連企業とともに外国人観光客に対する整備を図る			
18	○	環境・ものづくり観光推進事業	「産業観光」や「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る			
19		新・新規ターゲット市場へのインバウンド誘致事業	タイ・ベトナム等の新規ターゲットに対し、積極的な観光PRを行う			
20		新・東アジア経済交流推進機構観光部会開催事業	H28年の開催が決定している東アジア経済交流推進機構観光部会開催ならびに観光PR事業			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
21		新・国際会議等における観光PR等実施事業	H28年度開催のライオンズクラブ国際大会(福岡市で開催)、日中友好経済交流会議(北九州市での開催誘致中)での観光PR	観光客誘致促進	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の観光地としての知名度の低さ ・市内で観光客が周遊していない ・宿泊客数を増加させる ・国内外からの観光客誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地としての本市の認知度を高めるため、WEBを活用し観光情報・ブランドイメージを発信する。 ・市内を周遊させるために観光マップやモデルコースを作成する ・戦略的にプロモーションを展開し、国内外から観光客を誘客する
22	○	観光プロモーション推進事業	マスコミ・旅行会社等向けに観光PRを実施する			
23		新・観光客動向実態調査事業	本市の観光客の動向や特性を把握することにより、観光諸施策を効果的に推進する			
24		観光振興一般事務(観光課)	AIMの借地料や電気代など課の生活費	その他	—	—
25		公用車リース経費	効率的な業務を推進するため			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 MICE推進課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・都心部のにぎわい創出 ・都心部へのさらなる集客促進 ・MICE誘致の推進 				
課長名	清水 昭博	コスト	事業費	28年度当初予算額 771,737 千円	人件費	目安の金額 112,000 千円	課長 3 人
							係長 4 人
							職員 5 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		情報誌「雲のうえ」都市イメージアップ事業	情報誌「雲のうえ」を発行し、本市のイメージアップを図る。	交流人口を増やし、にぎわいをもたらすことで地域の活性化を図る。	都心部のにぎわい創出	まちの賑わいに繋がる事業やイベントなどに対する補助金の拡充
2		わっしょい百万夏まつり	わっしょい百万夏まつり負担金			
3		まつり振興補助事業	市内で祭りを開催する団体への補助金・負担金			
4		(仮称)民間イベント支援事業	民間団体等が実施するイベント等の事業費の一部を助成することで、本市のにぎわいを創出させるとともに、民間団体等が恒常的・継続的・自主的にイベント等を実施していく将来的な土壌作りを行う。			
5		都心集客アクションプラン推進事業	都心部のにぎわいを創出するためのモニターツアーの開催やイベント情報の集約・告知等を行う。	都心部のにぎわい創出	都心部へのさらなる集客促進	食、歴史、文化、買い物など本市の魅力を組み合わせ、集客につなげていく。
6		TGC北九州2016	史上最大級のファッションイベントである「東京ガールズコレクション」とのコラボイベントを本市で開催することで、地方創生に向け新たなイメージ創出を図り、活性化の起爆剤とする。	都心部のにぎわい創出	都心部へのさらなる集客促進	宿泊など滞在期間を延ばすために商業施設等との連携を図る。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
7		COOL KITAKYUSHU推進事業	本市の持つアニメや食・モノづくり文化を基盤として、ポップカルチャーを切り口に、都心部のにぎわいづくりを行うとともに、世界に発信しうる新たなビジネスを創造する。	「都心集客アクションプラン」の推進	スタジアムの建設に伴う都心部のにぎわいづくり	・ポップカルチャーを切り口にした大規模イベントの誘致活動等により、施策推進のビッグパートナーを発掘する。 ・ポップカルチャーに関わる産業振興、人材育成を行う。
8	○	MICE誘致推進強化事業	MICE誘致の重要なインセンティブとなる開催助成金の継続や誘致支援施策を実施する。	MICEの誘致を促進することで経済の活性化やにぎわいをつくる。	MICE事業の推進	MICE誘致のための情報収集・分析
9		グローバルMICE都市推進事業	H27年度に選定された「グローバルMICE強化都市」にかかる国との共同事業等を実施する。			
10		コンベンション振興対策事業	コンベンション誘致のための情報収集・分析を行う。			
11		産業見本市等開催事業	本市の特性を活かした展示会を開催し、市内産業の活性化に寄与する。	コンベンション施設の運営・整備	-	-
12		北九州国際展示場管理運営等業務	国際展示場の指定管理料			
13		北九州国際会議場管理運営等業務	国際会議場の指定管理料			
14		北九州国際展示場施設整備事業	国際展示場の設備改修工事			
15		北九州国際会議場施設整備事業	国際会議場の設備改修工事			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
16		MICE推進拠点整備事業	課の一般事務費	-	-	-
17		公用車リース経費	車両リース代			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	商業振興課	重点項目	新成長戦略都心集客アクションプランに掲げたJR小倉駅を中心とした南北の回遊性向上にかかる具体的な取組をおこなう。 商店街個店支援の取組をおこなう。 商店街での消費喚起を図る。 商店街組織の維持及び強化を図るための施策を実施し、商店街を活性化させる。				
	課長名	庄村 俊彦		コスト	事業費	28年度当初予算額	人件費	目安の金額
					60,219 千円		94,000 千円	係長 3 人
								職員 7 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新・商店街プレミアム付商品券発行支援事業	商店街等が実施する、プレミアム付商品券の発行にかかる費用の一部を補助するもの。	地域の消費喚起と商店街の活性化	国の交付金が見込めないため、補助率大幅減による実施団体の減少	①県の助成と同程度の上乗せ助成を実施。 ②県の助成対象外の団体についても、①と同程度の助成を実施。
2		新・旦過市場の再整備に伴う魅力アップ支援事業	旦過市場の再整備に向けて、今後具体的な事業につなげるため、今後の検討を効率的かつ着実に進めていくための専門家を派遣するとともに、他施設における集客面での先進事例の調査や市場の顧客からのニーズを把握するための調査に対する支援を行う。	中心商店街エリアの活性化	市場の再整備に関して、検討を行う市場関係者の間で経験や知識がなく、十分な検討ができていない。	市場の再整備に関する経験や知識が豊富な専門家の招聘支援のほか、顧客のニーズ把握のための調査の支援を行う。
3	○	商店街空き店舗活用事業	商店街の空き店舗への出店者に賃借料又は改装費の一部を補助。 商店街組合が空き店舗をコミュニティー施設に活用する場合に賃借料の一部を補助	地域商店街の活力向上 次代を担う商業者の育成	商店街の空き店舗数の増加 商店街組合への加入者の減少に伴う組合組織の弱体化	業種や出店地域などの補助対象要件の緩和を検討し、制度活用の促進を図る
4	○	街なか商業魅力向上事業	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉・黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業 を実施。	中心商店街エリアの活性化	中心商店街エリアの集客力向上	両地区の商業活性化に向けた取組等を検討している商業活性化懇話会において、地元商業者が抱える共通課題の中から適切なテーマを設定するなど、より具体的な取組につながるような議論へと導く。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
5		中小企業団体共同施設等設置補助	商店街組合等の中小企業団体が、アーケード、カラー舗装、共同駐車場、防火関連設備、省エネ型照明設備を設置等(大規模改修を含む)する場合に、経費の一部を補助する。	地域商店街の活力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、アーケード等の共同施設の老朽化 ・商店街の集客力強化 ・地域団体との協働による商店街活性化 	商店街の活力向上や魅力づくりを目指す取組、少子高齢化や安全・安心、環境といった社会的課題や地域のニーズに応える商店街の取組を支援する。
6	○	商店街賑わいづくりスタート支援事業	商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助する。			
7	○	商店街活性化計画づくり支援事業	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街(小売市場含む)が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助する。			
8		大規模小売店舗立地法運用事業	大規模小売店舗立地法の届出にかかる事務費	その他	—	—
9		産業振興一般事務(商業振興課)	一般事務費(広報PR事業含む)			
10	○	商業人材育成事業	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	次世代を担う事業者の育成	若手事業者の育成・後継者不足	事業者の意欲や資質の向上を図り、魅力ある店舗づくりの支援を行う

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	門司港レトロ課	重点項目	・門司港レトロ地区の賑わい創出し、地域経済の浮揚と地域雇用の増加を図る。			
	課長名	豊永 聡信	コスト	事業費	28年度当初予算額	人件費	目安の金額
499,585 千円					69,000 千円		係長 2 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新・門司港レトロ環境美化推進事業	門司港レトロ地区の観光地としての景観に配慮し、除草や植栽の調整業務を行う	門司港レトロ地区の賑わい創出	・門司港駅保存修理工事の影響で、観光客数の維持が非常に厳しくなる。	・門司港レトロを「特色ある文化創造の拠点」とするための事業を進める。 ・各施設のリニューアルや20周年記念事業を行い、新たな話題づくりを行う。
2	○	門司港レトロリニューアル事業(施設更新)	「リニューアル」をテーマとした門司港レトロ観光施設の魅力アップ			
3	○	門司港レトロリニューアル事業(施設更新以外)				
4		門司港レトロ観光列車推進事業(運行補助金)	門司港レトロ観光列車の運行補助金			
5		門司港レトロ地区産業観光施設指定管理者制度導入事業(指定管理)	門司港レトロ産業観光施設の指定管理料			
6		門司港レトロ観光推進事業	官民一体のなった門司港レトロの観光振興			
7		観光施設管理運営事業(旧JR九州本社ビル+三宜楼)	旧JR九州本社ビルの管理運営費			
8		門司港レトロ観光施設環境整備事業	門司港レトロ関連施設の維持管理費など			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
9		JR九州出向職員受入に伴う負担金(門司港レトロ課)	JR九州出向職員の受入に伴う負担金	その他	-	-
10		観光振興一般事務事業(門司港レトロ課)	一般事務費			
11		公債特会繰出金	公債償還特別会計への繰出金(中央広場の利子分)			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	渡船事業所	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の渡船事業のあり方検討 ・施設の再整備 						
課長名	城戸 昌司		コスト	事業費	28年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				315,600 千円			76,500 千円	係長	2	人
								職員	6	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		渡船管理業務	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の管理に係る経費。	渡船の運航管理	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、安全で安定した運航を維持することが求められる。 ・若戸大橋の無料化等、経営環境の変化への対応が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって安全で安定した運航を維持していくため、「(仮称)渡船事業経営改善検討委員会」を設置し、今後の渡船事業のあり方について検討を進める。
2		渡船運航業務	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の運航に係る経費。			
3		職員給(渡船)	渡船事業に係る人件費。	その他	—	—
4		繰出金	公債償還金。			
5		予備費	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の運航の予備経費。			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 エネルギー大臣会合推進室	重点項目	・経済産業省資源エネルギー庁や福岡県等とも協力しながらG7北九州エネルギー大臣会合を開催する。				
課長名	辰本 道彦	コスト	事業費	28年度当初予算額 15,400 千円	人件費	目安の金額 29,000 千円	課長 1 人 係長 1 人 職員 1 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		G7北九州エネルギー大臣会合開催事業	平成28年5月1日～2日に開催されるG7北九州エネルギー大臣会合について、万全のおもてなし体制で各国参加者を迎えるとともに本市の先進的な施策や魅力を国内外へ発信するため、経済産業省資源エネルギー庁や福岡県等と協力しながら関連事業を実施する。	G7北九州エネルギー大臣会合の開催	—	—

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 農林課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業の生産基盤の整備 ・担い手の育成 ・多面的な価値の創出 						
課長名	東條 和央	コスト	事業費	28年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	2	人
				625,578 千円		170,500 千円	係長	5	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新・北九州市農林水産業振興計画実践モデル事業	平成27年度に策定する「北九州市農林水産業振興計画」(平成28年度～平成32年度)の新規施策の実践や、調査研究、モデル的取組を実施し、具体的な事業化に結びつける。	農林水産業の振興	—	—
2		耕作放棄地解消園芸リハビリモデル事業	市内福祉施設や北九州市立大学との連携により、耕作放棄地解消に向けた取り組みをJA北九とモデル的に実施するもの。	耕作放棄地解消	福祉施設との連携・調整 耕作放棄地の選定方法	福祉施設との協議 JA北九からの情報提供
3		中山間地域農業支援事業	一定傾斜以上の中山間地域内農地を保全する集落に対する交付金制度	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・農村の多面的機能を支える活動を支援 	農地や農業用水路等の施設は、生産者の高齢化の進行や担い手の不足などにより、適正な管理が難しくなっている。	国事業を活用して、農業・農村の多面的機能の維持・発揮のために行われる地域活動や営農活動に対して支援を行う。
4		多面的機能支援事業	農業者と一般市民による活動組織が取組む農村環境の保全活動に対する交付金制度。			
5	○	生産環境保全対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する助成。			
6		農地中間管理事業	農地中間管理機構や人・農地プランを活用して、担い手への農地集積、集約化を進めます。	担い手への農地集積・集約化	担い手への農地集積が進んでおらず、効率的な農業が行えていない。	国事業である農地中間管理事業や人・農地プランを活用し、担い手への農地集積・集約化を図る。
7	○	人づくり担い手対策事業	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を確保・育成する。	農業担い手の確保・育成	新規就農者や認定農業者の経営改善が必要	引き続き、関係機関の協力を得ながら新規就農研修の充実と研修参加者の募集を強化するとともに、認定農業者の経営診断・経営改善指導に取り組む。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
8	○	農作物生産振興対策費	安全・安心な市内産農作物の生産振興の消費拡大を図るため、関係機関と協力し農業者の育成や市民に対し消費宣伝等を行うもの。	市内農作物の安全・安心確保	農薬の適正使用や安全安心な農産物生産の継続的な支援が必要	農業者に対してGAPの取組の啓発を行い、農作物の安全・安心に向けて取組の拡大を目指す。
9		経営所得安定対策等推進事業	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持するため、経営所得安定対策の実施に必要な、地域段階の推進活動の必要経費を助成するもの。	経営所得安定対策の推進活動支援	効果的な地域段階の推進活動の実施	昨年と同様の活動を行う。
10		新・若者・女性農業参入サポート事業	農業従事者の高齢化、後継者不足が進む中、新たな農業従事者を担い手として確保することが重要な課題となっている。そのため、若者や女性が農業に参入しやすい環境づくりを行う	若者や女性の農業参入推進支援	若者や女性といった新しい力による農業生産の向上が必要	若者や女性が農業に参入しやすい環境づくりのため、就農情報を広く周知するとともに、受入体制を整備する。
11		都市型園芸農業推進事業	地域特性を活かした野菜、花き、果樹等の生産量の増大と生産性の向上を図るとともに、農地の有効利用促進を図るため、都市型園芸に必要な生産・出荷の整備に対する助成を行うもの。	都市型園芸に必要な整備に対する助成	都市型園芸に必要な生産・出荷体制の整備	前年まで同様に、認定農業者等の経営改善のため事業に取り組む。
12		野菜価格安定流通対策事業	市内産野菜の安定的市場供給の促進のため市場価格低迷時に価格補てんを行うもの。	市内産野菜に対する市場価格低迷時の価格補てん。	価格補てんを行う契約野菜の出荷量の安定化と再生産価格の維持	契約野菜の生産振興に取り組み、生産量の増加とともに契約野菜を利用した農業者の経営改善を目指す。
13		農業経営融資事業	農業協同組合が農業者に貸し付ける資金の一部を預託。また、農業改善のための資金の利子補給を行うもの。	農業協同組合の融資の一部を預託。農業者への利子補給	農業経営改善を図るために有効な資金活用	前年まで同様に事業に取り組む。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
14		土地改良施設維持管理適正化事業	・農業水利施設(土地改良施設)の整備・補修を計画的に実施する。	土地・生産基盤の整備と維持管理	・農業用施設の適切な管理を行う必要がある。	・農業用施設の適切な管理を行い、管理コストの削減を図る。
15		農業用施設財産維持管理事業	・ため池や農道・水路などの市有農業用施設の維持管理を行う。			
16		市有ため池有効活用事業	・市街化区域内の不要となった市有ため池について、用途廃止等に向け用地測量等を行う。			
17		農業用施設等管理事務	・八幡西区木屋瀬地区を灌漑する「直方市・北九州市岡森用水組合」の規定に基づき、負担金を支出する。			
18		農家年長者創作活動施設管理運営費	・農家年長者創作活動施設(島郷親和苑)の維持管理を行う。			
19		市有ため池緊急対策事業	・市有ため池の侵入防止フェンスの改修等を行う。			
20		農業用基金積立金	・「農業用施設維持管理基金」に運用益や県からの維持補修費を積み立てる。			
21	○	高野ほ場整備事業	・小倉南区高野区において、不整形な農地の区画整理や農道水路整備などを一体的に整備するほ場整備事業に取り組み、将来にわたり農業を行う基盤をつくる。			
22		農村環境整備事業	・一定規模以上の農業用施設の改良工事を、県の補助を得て、計画的に行う。			
23		土地改良事業	・農道やため池、水路、井堰などの農業用施設について、小規模な維持補修、改良工事を行う。			
					・農林業における生産基盤の整備は、農道の整備を初め、ため池・水路・井堰など農業用施設の整備まで広範にわたっている。 ・整備が必要な数量は、例えば農業用水路では総延長約150kmと推測されるが、年間の整備延長は約1kmに止まっている。	・農道や農業用施設については、農家からの要望に基づき、緊急性や効果を考えながら整備する箇所を絞り込み、当年度実施するもの、次年度以降実施するもの、将来補助事業として計画するものなど仕分けを行いながら対応している。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
24		樋門管理事務	・国土交通省が設置した笹尾川・黒川水系の洪水防止用樋門等の操作・点検を行う。	その他	-	-
25		鉱害対策事務	・休廃止鉱山の鉱害防止活動を支援する。 ・石炭鉱害の申請を受け付ける。			
26		特用林産基盤整備事業	高品質な特用林産物(たけのこ等)の生産基盤整備のため、伐竹や作業道整備等を行う。	特用林産物の生産振興	・生産者の高齢化及び後継者不足による生産意欲の減退。	・新たに生産振興しようとするものの掘り起こしを行い生産拡大につなげていく。
27		旧林業振興センター施設管理運営費	旧林業振興センターの維持管理及び資産の貸付による資産の有効活用を図る。	維持管理及び資産の有効活用	・資産の有効活用	・維持管理については、昨年と同様の手法で執行するとともに、資産のさらなる有効活用を図っていく。
28	○	放置竹林対策事業	放置竹林の拡大防止のため、放置竹林をたけのこ生産竹林へ再生する事業、小型竹粉碎機を市民に貸出す事業を行う。	放置竹林の解消	・竹材の伐採・搬出は危険を伴う重労働であり、多額のコストがかかる。また、竹材の需要が乏しい。	・小型竹粉碎機の貸出の広報を強化するとともに、竹林整備を自発的に行う団体・個人等を対象に竹林整備のための講習会を開催し、放置竹林解消の裾野拡大を図る。 ・竹の伐採・搬出に対する助成を行うとともに竹材の需要拡大を図っていく。
29		新・竹材活用システム支援事業	放置竹林の解消を図るため、竹が活用される出口戦略づくりに向け、竹の搬出に取り組むたけのこ生産団体やNPO、森林所有者等へ助成を行い、竹が安定的に供給・循環される仕組みづくりを行う。	放置竹林の解消、竹材の活用	・将来性のある活用者の発掘や情報収集が必要。	・事業参入希望者から提案された企画内容を検討。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
30		市営林事業(補助・市単)	市有財産である市営林の人工林440haの経済的な価値を高めるとともに、森林の公益的機能を最大限に発揮させるため、適正な管理を行い、健全な森林の育成に努める。	民有林(市営林・私有林)の整備及び管理	<ul style="list-style-type: none"> ・木材価格長期間低迷により収益が上がらない。 ・森林所有者の理解と協力が必要。 ・林業者の高齢化及び減少。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収益が見込める市営林においては、森林経営計画を作成し、間伐材の搬出等を推進する。
31	○	荒廃森林再生事業	長期にわたって手入れが行われずに荒廃したスギ林やヒノキ林の公益的機能が長期にわたり発揮されるよう、間伐や侵入竹の伐採を実施し、森林の健全な育成に努める。			<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者に対して、地区別説明会のほか、個別訪問(個人や企業)にも時間を割いて説明する。
32		森林地域活動交付金事業費	集約的な森林整備を推進するため、森林経営計画を作成する活動に対し交付金による支援を行う。			<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者に対して、地区別説明会のほか、個別訪問(個人や企業)にも時間を割いて説明する。
33		松くい虫薬剤予防事業	門司区の海岸付近に所在する公益上重要な松林(防風保安林)を松くい虫被害から守るため、地上散布による薬剤予防事業を実施する。			<ul style="list-style-type: none"> ・昨年と同様の手法で執行する。
34		地域林業振興事業	林業者を確保するため、森林組合の育成強化等を図る。また、私有林の造林や保育作業への支援を行い森林の健全な育成を図るもの。			<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合に対して、技術研修会等への積極的な参加や林業者の確保について、啓発する。
35		市民の森等管理事業	香月市民の森、足立山森林公園、高蔵山森林公園、皿倉・帆柱環境林を市民に快適に利用していただくため、除草、遊歩道等施設の補修を行い適正な管理に努める。	市営林の市民利用	<ul style="list-style-type: none"> ・木柵、階段、サイン等、施設の老朽化が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の調査を行い、整備の優先順位をつけ、予算額の範囲で計画的に執行する。
36		平尾台防火帯設置事業	平尾台地区の林野火災を防止し地域住民の財産保全及び安全を確保するため、山林及び住家、諸施設への類焼防止に必要な防火帯設置に対して助成するもの。	原野火災の防止・害虫駆除等	<ul style="list-style-type: none"> ・防火帯設置には毎年多額の費用がかかるため、財政負担が重い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の補助メニューの適用により市費が圧縮できないか調査を継続する。
37		林道整備事業	森林の持つ公益的機能の増進、林業における生産性の向上と山村地域の振興・生活環境の改善を図るため林道の開設・改築を行い、維持管理を行っていくもの。	林道整備及び維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・構造物設置が困難な林道の性質上、天候や災害で補修箇所が増大し維持管理の費用がかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の災害補助、改良補助を積極的に活用し、市の費用負担を軽減させ、効率的に維持管理を行っていく。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
38		林業管理事務	私有林の育成指導、保安林、治山事業、林地開発、森林計画等に係る業務等の林業振興全般に要する事務費、北九州自然休養林巡視業務、負担金(3団体)	その他	林業生産活動に付随して、事務作業や関連団体等との連携が必要。	・林業関係の協議会と連携し、計画的な林業振興等を行う。
39		新・森林資源循環モデル事業	市営林の伐採時期に達しているスギ、ヒノキを計画的に市場に出荷し、売払い収益を上げ、森林資源の循環及び停滞している本市の林業生産活動の活性化を図る。	林業生産活動	保育してきた森林が、木材生産のための伐採適齢期を迎えているが、生産活動が停滞している。	市営林の計画的な主伐・間伐を実施する。
40		新・皿倉山森林レクリエーション機能強化事業	平成28年から、8月11日が「山の日」として国民の祝日になる。「山の日」の意義は、「山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝する」とされている。「山の日」の制定を契機として、山に親しむ機会の提供や山の恩恵に関する普及啓発などの取組みを進め、森林・林業に関する市民の理解の促進を図っていく。	森林レクリエーションの場の提供	「山の日」制定を機に、森林・林業に関する、市民の理解を図る必要性が深まったため。	登山道等の整備を行う。
41		新・採石法認可事務	第4次一括法の施行に伴い、「採石法」の一部が改正され、平成27年4月1日から、認可に係る事務及び権限が都道府県知事から政令指定都市の長に移譲されたもの。	採石事業に係る認可	県から移譲された事務の適切な実施が必要。	採石事業の認可事務等を適切に行う。
42		農政一般事務	農業行政の総務調整等	その他	—	—

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 水産課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤の整備 ・担い手の育成及びビジネス化の推進 ・情報発信と連携促進 ・危機管理体制の確立 						
課長名	樋渡 文隆	コスト	事業費	28年度当初予算額 720,509 千円	人件費	目安の金額 124,000 千円	課長	1	人
							係長	3	人
							職員	11	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	新・水産業成長戦略推進事業	新規漁業者を獲得するための水産業担い手バンクの創出や、6次化等の新たな分野に取り組む漁業者を支援すると共に、市内産水産物のPRIに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保と育成 ・ブランド強化 ・6次化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の減少 ・漁業経営の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業支援バンク等の創出。 ・6次化の推進や市内産水産物のブランド力を強化することにより、漁業者の所得を向上させる
2	○	水産環境整備事業	藻場、干潟などの保全や再生。	<ul style="list-style-type: none"> ・里海づくりの推進 ・環境に配慮した技術の検証と普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場や漁場の造成など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行い、里海づくりを推進する。 ・漁場の維持・回復に向けた保全活動を支援する。
3		ひびき海の公園安全対策事業	ひびき海の公園において、事故防止や防犯対策を強化する事で、公園利用者や地域住民の安全安心を高める。	ひびき海の公園及び周辺地域の安全確保	・台風や大雨等への災害対策	・枯損した樹木の伐採と植樹を行う。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
4		漁港照明灯LED化事業	北九州市環境モデル都市計画に基づき、漁港照明灯全数をLED化する。	・土地・生産設備の整備と維持管理	・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加	・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び維持・管理コストの平準化・縮減を図る。
5		漁港利用安全対策事業	安全施設等の整備や維持管理を適正に行い、漁港を利用する漁業者や市民などの安全を確保する。		・安全で効率的な漁業活動の実現 ・津波や近年の異常気象に対する防災機能の強化 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加 ・市民と水産業とのふれあい促進	・安全施設の整備、修繕により、市民とのふれあい促進。 ・津波、高潮に対する事前周知の一環として海拔表示を行う。 ・船舶の航行安全を確保するため、標識灯等の設置や維持・点検を行う。
6		漁村集落用地造成事業	平成12年度に整備完了した脇田漁港多目的利用施設整備事業に対する負担金。		・施設整備に伴う負担金の解消	・計画的な負担金の執行。
7		漁村総合整備事業(単独)	国の補助が適用できない漁港集落環境整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。		・漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動の実現 ・津波や近年の異常気象に対する防災機能の強化 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加	・漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・高潮・波浪対策として、防波堤の整備等を行い防災機能強化を図る。 ・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。
8		漁港維持管理事業	漁港施設、脇田海水浴場、多目的広場等の維持管理。		・漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・津波や近年の異常気象に対する防災機能の強化	・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
9		釣り桟橋維持管理事業(維持補修費)	脇田海釣り桟橋の維持補修。	・土地・生産設備の整備と維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・津波や近年の異常気象に対する防災機能の強化 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。。 ・脇田海釣り桟橋の維持管理の適正化。
10		海岸漂着物処理推進事業	藍島、馬島の海岸に漂着したゴミの回収。		<ul style="list-style-type: none"> ・安全で効率的な漁業活動の実現 ・海外を含む漂着ごみによる漁業活動や市民生活への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸管理の適正化
11		漁業集落排水管理運営事業	漁業集落排水処理施設の維持管理。		<ul style="list-style-type: none"> ・安全で効率的な漁業活動の実現 ・津波や近年の異常気象に対する防災機能の強化 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。
12		水洗便所改造助成貸付事業	汲み取り便所を水洗便所に改造する際に、助成や貸付を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・水洗化に伴うコストの平準化 	<ul style="list-style-type: none"> ・水洗便所への改造に対し、助成を行う。
13		釣り桟橋維持管理事業	脇田海釣り桟橋の維持管理。	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・生産設備の整備と維持管理 ・農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加 ・水産業と市民との交流ふれあいの促進 ・漁村地域の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度による体系的かつ効率的な管理により、コストの平準化・縮減を図る。 ・脇田海釣り桟橋の維持管理の適正化。
14		ひびき海の公園おもてなし環境整備事業	ひびき海の公園施設の魅力増大、安全性・利便性を向上させ、来園者を増大させることで、地方創生に向けた水産業の成長産業化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加 ・水産業と市民との交流ふれあいの促進 ・漁村地域の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・来園者の利便性向上のため、老朽化したトイレの改修を行う。 ・釣り桟橋の安全性向上のため、現況調査を行う。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
15	○	水産物供給基盤整備事業(補助)	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、国の補助による水産基盤の整備を行う。	・漁港施設など生産基盤の整備	・安全で効率的な漁業活動の実現 ・津波や近年の異常気象に対する防災機能の強化	・漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・高潮・波浪対策として、防波堤等の整備を行い防災機能強化を図る。
16		漁港機能増進事業	市民へ新鮮で安全・安心な水産物を供給し、効率的かつ安定的に漁業活動ができるように、漁港機能の増進に資する生産基盤の整備を行うもの。	・国の補助が適用できない漁港施設など生産基盤の整備	・安全で効率的な漁業活動の実現 ・津波や近年の異常気象に対する防災機能の強化	・国や県の補助が適用できない小規模な維持浚渫などを実施し、漁港の機能増進を図る。
17		水産物供給基盤整備事業(単独)	国の補助が適用できない水産基盤の整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。			・国や県の補助が適用できない事業前の調査や補助事業に密接に関連した小規模な漁港施設の整備を行う。
18		漁業活性化緊急対策事業	共同利用施設の整備に対する助成	・生産設備の整備と維持管理	・漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動の実現	・自然災害の影響や施設の故障などにより、緊急的な対応が必要な共同利用施設の整備に対し、助成を行う。
19		漁業施設改善整備事業	共同利用施設の整備に対する助成		・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加	・漁業経営の効率化が図れる共同利用施設の整備に対し、助成を行う。 ・市内産水産物の価格向上に向けた取組を強化。
20		水産業振興資金融資事業	市内の漁業者に漁業経営上必要な資金を融資。	・経営感覚に優れた生産者の育成	・漁業経営の安定化 ・沿岸漁業の振興発展	・市内の漁業者に漁業経営上必要な資金を融資する。
21	○	つくり育てる漁業推進事業	種苗放流事業に対する助成。	・水産資源増産のため、種苗の育成・放流などを進めるもの。	・漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動の実現	・種苗放流など里海づくりを推進し、水産資源を増産する。 ・つくり育てる漁業を推進し、水産資源を増産する。
22		フィッシャリーナ維持管理事業	脇田漁港フィッシャリーナの維持管理。	・農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置	・水産業と市民との交流ふれあいの促進 ・漁村地域の活性化	・脇田漁港フィッシャリーナの維持管理の適正化。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
23		馬島給水事業管理運営費	上下水道局が行う馬島給水事業に対し、管理運営にかかる経費の一部を負担。	・馬島給水事業の管理運営	・地理的要件によるコスト高	・給水事業に伴う管理運営の適正化。
24		漁業集落排水機能保全事業	漁業集落排水処理施設の保全工事。	・下水処理施設の計画的更新及び更新コストの平準化	・施設の老朽化及び更新を必要とする設備の増加	・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。
25		水産振興事務	水産振興にかかる協議会の負担金等。	その他	—	—
26		繰出金(漁業集落排水)	漁業集落排水特別会計への一般会計繰出金。			
27		繰出金(公債償還)	漁業集落排水処理施設の整備にかかる公債償還。			
28		予備費	漁業集落排水特別会計の予備費。			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 鳥獣被害対策課	重点項目	鳥獣被害対策に関する危機管理体制の確立				
課長名	荒木 良一	コスト	事業費	28年度当初予算額 22,000 千円	人件費	目安の金額 29,000 千円	課長 1 人
							係長 1 人
							職員 1 人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	有害野生鳥獣被害対策事業	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	野生鳥獣対策	市街地等にイノシシやサルの出没が続いている。	・イノシシやサルの対策を継続して実施する。 ・アライグマやシカなどの対策を検討する。
2		農作物等鳥獣被害防除対策事業	農作物へのイノシシや野鳥などの野生鳥獣対策を行う。		イノシシや野鳥などによる農業被害が続いている。	・農作物被害対策として、侵入防止柵の設置補助を行う。 ・狩猟に係る人材育成を引き続き実施する。

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	総合農事センター	重点項目	ビジネス化の推進、情報発信と連携促進						
	課長名	所長 内村 研一		コスト	事業費	28年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1
						90,306 千円		91,500 千円	係長	2
								職員	8	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	総合農事センター管理運営費	都市型農業の進行を図るため農業の新技术の導入などの農業に関する課題解決を行う。併せて、市民に農業を紹介し、市民の学習や理解に寄与する施設として、当センターの管理・運営を行う。	農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置	農林水産業への理解を進めるため、来場者を増やす取り組みが必要	・周年を通じたセンター内の魅力向上を図る。 ・市民向けの講座やイベントを開催し、集客に努める。
2		総合農事センター施設整備事業	経年劣化により、安全性や機能が低下している箇所について、来園者の安全と施設の機能維持のため5カ年計画で、耐震診断や改修整備等を行うもの。	来園者の安全と施設の機能維持	建築物の経年劣化等しているため、安全性や機能維持の取り組みが必要	建築物の経年劣化等により、安全性や機能低下した箇所の改修・整備を行う。
3		畜産公害防止施設設置事業	家畜飼育に伴って生じる水質汚染、悪臭、衛生害虫等の発生を防止するために必要な施設、機械等の設置に対して助成する。	環境に配慮した技術の検証と普及促進	畜産公害発生の防止	引き続き、畜産公害防止に関する施設等への助成や融資等を実施する。
4		畜産経営融資関連事業 (畜産公害防止対策融資貸付金及び利子補給補助金)	市内畜産農家に畜産公害防止に必要な資金を融資するとともに、資金借受者に対して利子補給を行い、畜産経営の安定と振興を図る。			
5		畜産経営融資関連事業 (肉用肥育素牛導入資金融資貸付金)	小倉牛生産農家に素牛導入資金を融資して、小倉牛の生産振興を図る。	ブランド化の推進	素牛や飼料の価格が高騰しており、素牛購入資金の確保が難しく、小倉牛生産農家の経営は厳しい状況である。	引き続き、素牛導入への融資を実施するとともに、新しい飼育技術の伝達等により、経営の安定を図る。
6		畜産新技术活用事業	新しい飼育技術の導入等を検証し、有効な技術を普及するとともに、受精卵移植等による小倉牛の増産を図る。			
7		小倉牛増産支援事業	小倉牛ブランドを維持するため、肥育農家に繁殖技術を習得してもらいながら子牛を生産する取組みを行い、継続的に小倉牛を増産できる仕組みづくりを目指す。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
8		健康で元気な「卵・にわとり」づくり事業	市内養鶏農家を実施する鶏伝染病等の発生予防のワクチン接種及び衛生管理に必要な経費の一部を助成する。	危機管理体制の確立	家畜伝染病等の発生	現在実施している家畜診療業務やワクチン接種等に対する助成の取組みにより、家畜伝染病等の発生はない。引き続き取組みを実施する。
9		家畜診療防疫事業	市内畜産農家で飼育されている家畜の疾病の予防、治療並びに衛生管理の指導等を実施することにより、畜産経営の安定と振興を図る。			
10		畜産振興事務	畜産係の一般事務。	その他	—	—

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 食の魅力創造・発信室	重点項目	以下の取組を通じて、「食」による産業振興、「食」を活かしたまちづくりを進めていく。 ・地産地消の推進、農林水産物のブランド化 ・農林水産業の6次産業化、農商工連携の推進 ・ご当地グルメの振興 ・北九州市の「食」の認知度向上、販路拡大				
			課長名	香月 慎二	コスト	事業費	28年度当初予算額 25,210 千円

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1	○	ぬか炊き産業化支援事業	「ぬか炊き」を北九州市オリジナルの地域資源として再定義し、情報発信・販路開拓をする。今回はビジネスマッチングと情報発信を目的とした事業として、全国から様々な発酵食品を一堂に会した展示商談販売会「発酵ジャパンin九州」を開催する。	北九州のぬか炊き産業の振興	・ぬか炊きの知名度が低く、市外の人に認知が進んでいない。 ・販路が少なく、新たな販路開拓が必要となる。	・全国の発酵のまちづくりグループと協力して取り組むことで、全国的な知名度の向上を図る。 ・ビジネスデーを設け、食品バイヤーを招待することで、出展者の販路拡大を図る。
2	○	6次産業化推進事業	農林漁業者による生産・加工・販売の一体化や商工業者との連携による新商品開発などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得向上や地域の活性化を図る。	農林水産業の6次産業化、農商工連携の推進	・生産者の「ビジネスマインド」の醸成が進んでいない。 ・6次産品の魅力が市民に認知されていない。	・セミナーや交流会の内容充実を図る。 ・イベントやネットにより、6次産品の情報発信を行う。
3	○	北九州の「食」のおもてなし促進事業	本市および周辺地域の食、グルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内外の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。	北九州の食の魅力PRと賑わいの創出	・行政依存型の実施体制となっている。 ・出店PRする「食」のジャンルに広がりが無い。	・民間が受け皿となる実地体制の検討を図る。 ・他部局や民間団体とのさらなる連携が必要。
4	○	地元いちばん・地産地消推進事業	地産地消を推進するため、農林水産物の消費宣伝、地産地消サポーター活動の充実などを行う。本市で生産される品質が優れ評価の高い産物をブランド産品(特産品)として、そのブランド力を向上させ、消費拡大、生産振興を図る。	地産地消の推進・農林水産物のブランド化	・市内産農林水産物の認知度が低い。 ・ブランドとしての認知が進んでいない。 ・地産地消サポーターの活用が進んでいない。	・イベント等で効果的な消費宣伝を行う。 ・産地見学会や積極的な情報発信により理解の促進を図る。
5		「北九いいと」プロジェクト	中小食品製造業による新商品開発や販路拡大を支援するため、販売ブランド「北九いいと」のプロモーションやビジネスマッチングを行う。	北九州市の「食」の認知度向上、販路拡大	・ブランドとしての認知が進んでいない。	・参加企業(商品)を増やすとともに、イベント等の露出機会を増やし、ブランドの認知度向上を図る。

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	事業部管理課	重点項目	・公営競技である競輪、競艇の安定した開催を実施する。 ・より多くの収益確保に努め、一般会計へ繰り出しを行い市の財政に寄与する。			
	課長名	管理課長 横山 久		コスト	事業費	28年度当初予算額 114,318,000 千円	人件費

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		競輪事業管理費	競輪事業の管理費。	一般会計へ繰出しを行い、市の財政に寄与する。	全国的に公営競技を取り巻く環境が厳しい中で、収益を確保すること。	・広域発売の強化 ・SGレースの誘致 ・新規ファンの獲得施策の実施 など
2		職員費(競輪)	競輪事業の職員費。			
3		競輪場整備費	小倉競輪場などの施設整備(補修)を行う。			
4		義務的経費(小倉)	競輪開催に伴う、選手賞金、交付金、払戻金などの義務的経費。			
5		一般経費(小倉)	競輪開催に伴う、警備経費、投票機器などの経費。			
6		競輪祭等場外	競輪祭等の開催に伴う、場外発売経費。			
7		小倉競輪実施事務等包括委託	小倉競輪実施事務等の委託経費。			
8		競艇事業管理費	競艇事業の管理費。			
9		職員費(競艇)	競艇事業の職員費。			

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
10		競艇場整備費	若松競艇場などの施設整備(補修)を行う。	一般会計へ繰出しを行い、市の財政に寄与する。	全国的に公営競技を取り巻く環境が厳しい中で、収益を確保すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・広域発売の強化 ・SGレースの誘致 ・新規ファンの獲得施策の実施 など
11		ファンサービス宣伝広告	競艇開催時のイベントや開催告知(新聞広告など)などのファンサービス経費。			
12		義務的経費(若松)	競艇開催に伴う、選手賞金、交付金、払戻金などの義務的経費。			
13		労務費(若松)	競艇開催に伴う、従事員に関する経費。			
14		一般経費(若松)	競艇開催に伴う、警備経費、投票機器などの経費。			
15		電話投票(若松)	競艇開催に伴う、電話投票に関する経費。			
16		受託事業費	他場の競艇開催を受託する経費。			
17		繰出金	一般会計繰出金及び公債償還繰出金。			
18		競輪競艇整備積立金	競輪競艇の施設整備等に備える基金への積立金。			
19		予備費	予備費。			

平成28年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局	中央卸売市場	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・第10次卸売市場整備基本方針に基づく新たな経営展望等を策定する。 ・現行の経営展望にのっとり、取扱高の増加に向けた施策を推進する。 ・「市民感謝デー」等による卸売市場の更なる活性化を図る。 ・老朽化施設の維持管理について、長期的な視点で計画的に修繕や改修を行い、長寿命化を目指す。 						
	課長名	城 平八郎		コスト	事業費	28年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1
					760,200 千円		126,500 千円	係長	4	人
								職員	10	人

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
1		新・経営展望等策定事業	農林水産省の第10次卸売市場整備基本方針に基づき、新たな経営展望等を策定する。	効率的な市場運営と安心安全な食材の安定供給	第10次卸売市場整備基本方針に基づく新たな経営展望及び整備計画の策定	拠点市場の青果部と地方転換した水産物部、それぞれの課題や目標、方向性等を策定する。併せて、アセットマネジメントや高度機能化に向けた整備計画を策定する。
2		公設地方卸売市場「市民感謝デー」支援事業	公設地方卸売市場(水産物部)で開催される「市民感謝デー」を、開設者として支援する。		取扱高の目標達成 地方卸売市場の活性化	水産物部が主催する「市民感謝デー」を支援し、魚食普及と市場の認知度の向上を図る。
3		日明特高受変電設備改修	日明特高受変電設備の老朽化による設備更新(上下水道局、環境局、産業経済局の三者負担)。		施設の老朽化に伴う改修等	計画的な修繕や改修により、施設の長寿命化を図る。
4		市場施設大規模緊急改良	施設の老朽化に伴う改修等(大規模かつ緊急的なもの)。			
5		市場設備一般改良	施設の老朽化に伴う整備(一般工事・点検)。			
6		北九州市こども料理王選手権	北九州市卸売市場協会が開催する「北九州市こども料理王選手権」の開設者負担金。		取扱高の目標達成 卸売市場の活性化	「食」の大切さを広く知ってもらうことにより、生鮮食品の消費拡大及び市場の認知度向上を図る。
7		卸売市場流通振興事業	集荷対策強化、食育の推進、人材育成等を目的として北九州市卸売市場協会が実施する市場みらい塾への補助金。			集荷対策の強化や人材育成に取り組み、市場の流通振興及び経営健全化を図る。

No.	主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
8		卸売市場管理事業	市場運営に関する管理費。	その他	—	—
9		卸売市場施設維持管理費	施設の維持管理費、光熱水費及び保安警備・庁舎管理・電気機械設備保守等に係る委託料など。			
10		職員給与費	市場事業の職員費。			
11		公債償還繰出金	公債償還特別会計への繰出金(市場施設大規模緊急改良に伴い起債した市債の償還金)。			
12		予備費	予備費。			